

## 平成 1 8 年度当初予算概要

は、17年度当初予算の額

## 1 予算規模

( 1 ) 一般会計予算	4 9 5 , 9 2 7 百万円	対 比	5.7%
	( 526,132百万円 )		

( 2 ) 特別会計予算	2 0 0 , 3 5 9 百万円	対 比	8.8%
	( 219,606百万円 )		

## 2 歳 出

( 1 ) 投資的経費	1 0 2 , 7 5 0 百万円	対 比	26.8%
	( 140,326百万円 )		

・ 公共・直轄事業	6 1 , 4 9 7 百万円	対 比	23.6%
	( 80,484百万円 )		

・ 一般単独事業	3 3 , 3 5 0 百万円	対 比	22.5%
	( 43,005百万円 )		

( 2 ) 職 員 費	1 6 1 , 4 4 7 百万円	対 比	0.3%
	( 161,860百万円 )		

( 3 ) 一般行政経費	1 3 9 , 1 6 1 百万円	対 比	3.7%
	( 134,195百万円 )		

( 4 ) 公 債 費	9 1 , 0 6 8 百万円	対 比	3.2%
	( 88,273百万円 )		

### 3 歳 入

(1) 実質県税	136,838百万円	対 比	9.3%
(A) + (B) - (C)	( 125,152百万円)		
(参考)			
県 税 (A)	130,500百万円 ( 117,663百万円)		
地方消費税清算金 (B)	23,800百万円 ( 23,569百万円)		
(他都道府県からの歳入)			
地方消費税清算金 (C)	17,462百万円 ( 16,080百万円)		
(他都道府県への歳出)			
(主な内訳)			
個人県民税	20,660百万円	対 比	2,160百万円
法人関係税	43,600百万円	対 比	4,273百万円
核燃料税	3,840百万円	対 比	3,840百万円
地方消費税	23,938百万円	対 比	152百万円
(2) 地方交付税	129,500百万円	対 比	4.4%
	( 135,500百万円)		
	(臨時財政対策債を含み)		5.3%
(3) 地方譲与税	22,450百万円	対 比	159.5%
	( 8,650百万円)		
うち所得譲与税	20,000百万円	対 比	221.3%
	( 6,225百万円)		
(4) 地方特例交付金	400百万円	対 比	94.2%
	( 6,850百万円)		
うち税源移譲予定特例交付金	- 百万円	対 比	皆減
	( 6,304百万円)		
(5) 県 債	63,105百万円	対 比	15.3%
	( 74,513百万円)		
うち臨時財政対策債	20,000百万円	対 比	10.7%
	( 22,400百万円)		
	(臨時財政対策債を除き)		17.3%
県債残高(臨時財政対策債除き)	未 943,706百万円 ( 未 970,505百万円)		2.8%
(6) 基金取崩し	15,000百万円	対 比	18.9%
	( 18,500百万円)		
減債基金	12,000百万円 ( 15,000百万円)		
財政調整基金	3,000百万円 ( 3,500百万円)		